

【先-8】 広域災害時の避難誘導手法に関する官民連携事業調査 (対象箇所: 岐阜県白川村～富山県南砺市)

【実施主体】白川村

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

白川村では、平成25年度に策定した「総合拠点づくり計画」に基づく施策を継続して進めているが、近年の観光需要の増加による交通渋滞の深刻化や災害等による通行止めなど、観光客を含む道路利用者の混乱が発生している。本調査では、これらの問題を解決するため、事業の見直しも含め、官民連携による交通対策及び防災情報提供機能について検討し、災害時の避難誘導が速やかに行える仕組みを構築することを目的とする。

平成26年2月 北陸飛騨3つ星街道広域防災共助推進事業活動計画の策定、および北陸飛騨3つ星街道防災パートナーシップ協定締結(金沢市、高山市、南砺市、白川村)

施設の概要

- <対象範囲>
 - 岐阜県白川村～富山県南砺市を結ぶ国道156号及び304号線
- <観光施設>
 - 世界文化遺産合掌造り集落(白川郷・五箇山)
 - 道の駅飛騨白山、道の駅白川郷、道の駅上平



調査結果

1. 基礎調査、および課題の整理

文献調査や観光客へのヒアリング・アンケート調査等を通じて観光・交通・防災の各観点から課題を整理した。

- 北陸新幹線開業に伴う観光客(外国人を含む)増加への対応
- 荻町合掌集落内の車両規制に伴う観光客の移動手段の確保
- 道路防災情報が一元化されていない(岐阜・富山を跨ぎ、観光客は周遊)

2. 官民連携実施計画の検討

左記課題を踏まえ、交通対策及び防災情報提供機能に係る事業主体・事業スキームの検討を行った。

その結果、下表のとおり補助金配分方式が有利な結果となった。



項目	委託方式	補助金配分方式
概要	<ul style="list-style-type: none"> 法定協議会の設置により、交通事業者や情報事業者等の意向を踏まえ、インセンティブやサービスレベル水準を設定 白川村と交通事業者が委託契約。 	<ul style="list-style-type: none"> 白川村、交通事業者、関係事業者による法定協議会を設置し、協定を締結 協議会においてサービス水準や役割分担等を明確化
基本スキーム		
官民分担	<ul style="list-style-type: none"> 公共: 需要予測、サービス水準設定、ダイヤ編成・運行計画、車両調達、インフラ整備、公共情報の収集 民間: 運転手確保、運行、利用促進策、情報の加工や配信 	<ul style="list-style-type: none"> 公共: インフラ整備 民間: 車両調達、運転手確保、運行協議 協賛: 需要予測・分析、サービス水準設定、ダイヤ編成・運行計画、利用促進策、情報の加工や配信
利点	<ul style="list-style-type: none"> 白川村が目標水準やサービスレベルを決定する事が可能 インセンティブの付与の方法によって競争層が図られ、委託費低減が可能 事業者にとっては、情報を活用した連携が可能 事業者にとってはの適正な委託内容となりやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 白川村が事業者とならず官民の役割分担が可能 協議会において合意形成が図られるため、関係者間の調整が容易 配分とインセンティブ等の仕組みが導入しやすい 事業者にとっては、柔軟な情報を活用した連携が可能 事業者にとってはの適正な配分となりやすい
課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政の事務負担が増大する 事業者が仕様条件以外を提案しても受け入れにくい 情報事業者との連携における撤退リスク 協議調整が出来なかった場合のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約と違い民間による競争性が発揮できない 交通事業者の撤退リスク 協議調整が出来なかった場合のリスク
VFM	3.5%~16.7%	12.7%~25.8%
評価	○	◎

今後の展望

○今後の予定

- 【平成27年度】
 - 地域公共交通網形成計画の策定
- 【平成28年度】
 - 実証走行
 - 情報関連機器の整備
- 【平成29年度】
 - 本格運用

○事業化にあたっての課題

- 富山県や石川県など県境をまたぐ近隣関係者との防災面や情報面での調整
- 地域事業者との防災面での各種体制づくり
- 交通網形成にあたってのインセンティブやモニタリング方法など、継続的な運用体制の構築
- 民間との連携による更なる利用促進策の形成

上記課題については、関係者による協議会を設立して解決を図る。